

# 子ども医療費を中学生まで無料に

## 明るい小矢部

No.167  
2010年1・2月号

発行  
日本共産党  
小矢部市委員会  
小矢部市七社 245  
砂田喜昭  
TEL 67-4322  
FAX 67-4842

### 護国

## 共産党 2010年度予算要望

日本共産党小矢部市委員会は1月7日、「子ども医療費を中学生まで無料に」など、2010年度予算に対する要望書を桜井市長に提出しました。

### 非核平和都市宣言を

「30人学級の拡充を」「市営バスの増車と運行改善」「非核平和都市宣言を」など9分野にわたって、全49項目を要望しました。(要望内容の全項目は砂田喜昭のホームページに掲載しました。)



桜井市長(左)に要望書を手渡す砂田喜昭市議(中央)と上田ゆみ子氏(右)  
11月7日

## 不安のない農家所得保障を

砂田市議は「所得補償、価格保障については販売価格が生産費を下回った場合にすべての農家に補填するもので、賛成だ。これはヨーロッパでは当たり前のようにやっていることだ。しかし、転作については農家から不安の声が聞かれる。」として、次の質問をしました。

### 転作助成金を削るな

砂田市議 大豆、大麦、ハトムギの産地確立交付金(転作助成金)が農家戸別所得補償で、どのようになるか。穀物自給率が北朝鮮より低い日本で、転作助成金を削るのは許されない。

産業建設部長 大豆、大麦、ハトムギには、産地確立交付金で10アールあたり5万円程度の助成が行われてきたが、来年度から大豆、大麦については3.5万円、ハトムギについては1万円と交付単価が大幅に下がり、これは農産物生産振興に大きな影響を及ぼす。国の制度設計をふまえ、県と協議しながら助成内容の拡充に努めたい。

### 受入量に限り

### 不正規流通を 防ぐ対策が必要

産業建設部長 基本的には供給者が需要者を見いだすものだ。現在飼料用米に限れば、市飼料用米推進協議会構成員において生産・流通・販売ルートを確認しており、とくに問題はない。今後は飼料用米作付拡大に向けて協議を重ねたい。しかしながら、作付面積に関しては乾燥・調整・保管の各段階での不正規流通を防ぐためにJIAの乾燥施設に全量搬入している関係上、受入量に限りがある。今以上に作付面積が増大した場合、消費者から疑義をもたれないような新たな方策をとる必要がある。

### 下水道整備計画

## 散居村では浄化槽市設置型で

県内で下水道計画の見直しが進められていきます。砂田市議は12月議会にて、「散居村では浄化槽市設置型を取り入れ、市内全域水洗化の目標を明確にする」とを求めました。



質問する砂田市議 = 12月8日

「トイレのみを浄化する旧式の単独浄化槽を新しい合併処理浄化槽(切り替え促進のために助成制度創設を)」との質問に、桜井市長は「転換を推進することとは必要」「国では単独浄化槽の撤去費用の助成制度があり、3分の2が県と市での負担となる。県の動向を見ながら検討したい」と答えました。

### 米粉・飼料米作付け 拡大の見通しは?

砂田市議 米粉や飼料米などには手厚く補助金を付け、

### 市議会

## 農民の切実な要求を不採択

### 日米FTA反対の請願

「アメリカとのFTA関税を撤廃する自由貿易協定」と交渉は行わないこと、日本の食料自給率を高める政策を推進することを国に働きかけて欲しいとの農民連小矢部班からの請願が不採択とされました。

コメ等の関税の撤廃となれば日本のコメ生産は82%も激減し、稲作を中心とする日本農業に壊滅的打撃をもたらす。食料自給率の向上どころか、小矢部市農業にとってもきわめて重大な結果をもたらします。県内で日米FTA反対を決めた市議会は、砺波市、南砺市、魚津市、滑川市です(12月22日時点で、県議会は9月議会で意見書採択)。不採択を決めた小矢部市議会の見識が問われます。

政治の話など交わしたことのなかった知人から便りが届いた。「民主党政権に代わっても、世界的不況の影は相変わらず私たちの暮らしに影響を与え続け、日本だけが置き去りに。定額給付金、エコカー減税などの政策は大企業の在庫減らし、赤字縮小などに寄与したのみで、内需に関しては本格回復とはいえない。私たちの業界にとっては、主戦場をアジア圏にまでひろげ、価格的にも、納期的にも非常に厳しい中で生き残りをかけての今年1年だ」▼昨年の総選挙では、国民が自公政権を退場させたが、どうしたら暮らしを立て直せるのか、治療方針がまだ定まらない。テレビ討論で共産党の志位委員長は、「鳩山政権の診断は正しい。『選ばれた企業のみが富が集中』したが、格差社会は深刻になった。しかし、処方箋がない」と▼雇用者報酬は10年間で、総額280兆円から253兆円へと27兆円、約1割も落ち込んだ。一方、企業の利益をため込んだ内部留保は、約200兆円から400兆円へ2倍に急増▼志位委員長は「ここにこそ埋蔵金がある。」「財界の内部留保の一部を、雇用や中小企業、社会に還元させよう。」「貧富の格差は正しく、税・社会保障の本来の姿を取り戻そう」と呼びかけた▼知人の便りは続く。小沢問題は、誰がやっても一緒か...という半ば諦めの感をもたらしそうだが、共産党にとっては逆に追い風ととらえ、がんばってもらいたいと▼企業団体献金に毒されていない共産党と手を携え、この処方箋を実現しようではありませんか。